

# 虹色人生の先達が、次世代(若者) & 北海道に、心に響く究極のメッセージを送る！ 一人2回連載。

## 英国では社有車(カンパニー・カー)は給与の一部で所得控除に

(元英国日立キャピタルPLLC・CEO)

坂本 信之



坂本 信之(さかもとのぶゆき)  
1935年 大阪生まれ。  
小樽商科大学卒業。  
日立キャピタル株式会社  
(現在、三菱 HC キャピタル株式会社)入社。  
香港日立キャピタル株式会社社長。  
カナダ日立キャピタル株式会社設立。  
英国日立キャピタル株式会社 CEO。

カンパニー・カーを辞書で引くと「社有車」と出ている。1982年、イギリスのヒースロウ空港の近くに事務所を開設して業務を開始して3か月目、幹部社員の一人在「来月、フランスにカンパニー・カーでホリデイに行くのでこの書類に代表者のサインを頂きたい」と書類を目の前に出した。「社有車でホリデイに行く」、納得がいかなかったので書類を預かり、人事担当者に確認を行った。

説明によると、イギリスのカンパニー・カーは給与の一部として支給されており、奥さんが買い物に使う、子供の送り迎えに使うことができる。もちろんホリデイにも。報酬には、給与、民間健康保険、年金積立金、自動車の貸与等がパッケージとなっており、カンパニー・カーは年俸の一部になり、当然私用に使うことができるということだった。しかも、税制がこれを支えている。

カンパニー・カーは現物給与として所得税の対象から控除されるという恩恵を受けることができる。採用時、年俸1000万円、契約するとして、年俸1000万円のみは全額1000万円が課税対象となるが、給与プラス、カンパニー・カーを選択すると、カンパニー・カー相当額200万円が非課税となり、所得税は800万円が対象となり、社員は節税の恩恵を得ることができる(現在は一部変更されている)。

貸与されるカンパニー・カーは職種によつて貸与される車種が各企業により決められている。当時のトヨタの車を例にとると、課長クラスはカローラ、部長クラスはマークII、取締役クラスはクラウン、社長はセンチュリーとなる。お隣の車がカローラからマークIIに代わりと昇格したと分かるので「おめでとう」ということになる。これも階級社会の流れと考えられる。

**イギリスの自動車産業**  
イギリスの場合、公共交通があまり発達していないなどの理由から、マイカーでの移動が日常的であり、そのため道路網が整備されてきた。さらに、工業化の引き金を引いた産業革命はイギリスから始まり、戦前から様々な分野で技術が進歩している。名機スピッドファイヤとロールスロイルスのジェットエンジンはその技術の高さの証であり、これを引き継ぎ、名車ミニ、

ロールスロイス、ベントレー、ジャガー、アストン、ランドローバー、高級車としてはドイツ以上に存在感がある。自動車産業の基盤と、先に述べた税制がカンパニー・カーの発展に寄与してきたと言える。  
**カンパニー・カーを支えたコントラクト・ハイヤー**

自動車産業を発展させた販売促進策としてリース制度がある。リース制度、レンタル制度はアメリカで生まれ、イギリスに導入された。リース制度にメンテナンス、自動車税、保険料等をパッケージにしたコントラクト・ハイヤー制度が、イギリスで最もポピュラーな車の販促制度となっている。

974社が加盟するBVR LA(英国自動車レンタル・リース協会)の2020年度のリース台数の55%、(乗用車のみは73%)を占めている。  
**コントラクト・ハイヤーとは**

車種、モデル、期間(24・36・48カ月)、走行距離(16000〜64000km/年、期間終了後の車の残価に係る)、サービス内容(車両の管理、修理、代車の提供、事故処理、交通違反処理、ガソリンカード

等、社有車に関する管理業務を委託することが出来る)、自動車税、自動車保険料により毎月のレンタル料が決められる。利用企業は個々の車両の走行距離、修理の状況、を含む管理状況の報告書により社員の勤務状況を把握することが出来る。  
前に述べたように、コントラクト・ハイヤーを業務とする企業は車の販売の利益に各種のサービス利益を得ることが可能であり、さらに資金の調達コスト、車の購入コストにおいて規模の利益を得ることが可能である。

**節税に機敏なイギリス人**  
毎年11月に政府は来年度の予算案を公表する。ファイナンシャルタイムズは数ページの特集を組み、当日はこの話題で盛り上がる。それも支出面ではなく、税収面についての詳細であり、税金がどのように変わるかに関心が集まる。これはイギリスが国際競争力を高めるために企業所得税を低くし間接税でカバーする政策を取っているためである。日本の消費税に相当する付加価値税は20%、ガソリン税は価額の71%を占めている。高い税金をいかに節税するかが大きな関心事である。